資料７

平成２８年度　川崎区の帰宅困難者対策の取組

１．メタルラインを活用した情報伝達

→「災害時における川崎駅周辺・臨海部の情報伝達システム計画」の具現化に向けて検討

・地下埋設メタルライン所有者であるＮＴＴ東日本株式会社様との調整、調査
・技術的な課題の検討
・費用、ランニングコスト、運営主体等の検討
・システム導入の調査、臨海部事業所へのシステム説明、

２．災害時における無線通信ガイドライン

・「災害時における無線通信ガイドライン」の内容精査
・対象地域立地事業所等への説明、調査

３．国道１５号線での帰宅困難者対策訓練

・東日本大震災では国道１５号線に多数の徒歩帰宅者発生
・内容（予定）：帰宅困難者一時滞在施設の開設や外国人などの多様な帰宅困難者を想定した徒歩帰宅訓練を年内に実施予定
・昨年１１月に横浜市鶴見区・幸区・川崎区で包括連携協定を締結したことを踏まえ、鶴見区と合同で実施予定

平成27年度　鶴見区、幸区の連携による国道1号線における帰宅困難者訓練